

平成16年6月29日

第39期決算公告

東京都新宿区新宿三丁目1番13号

キーウェアソリューションズ株式会社

代表取締役社長 八反田 博

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,584,296	流 動 負 債	5,950,855
現 金 預 金	801,295	買 掛 金	1,740,095
受 取 手 形	113,471	短 期 借 入 金	3,400,000
売 掛 金	6,395,341	1 年 以 内 返 済 予 定 金	460,000
商 品	45,894	長 期 借 入 金	
仕 掛 品	561,147	未 払 金	72,556
繰 延 税 金 資 産	201,008	未 払 費 用	132,597
短 期 貸 付 金	356,000	未 払 法 人 税 等	4,450
そ の 他	154,472	未 払 消 費 税 等	74,013
貸 倒 引 当 金	44,335	前 受 金	25,899
		預 り 金	41,243
固 定 資 産	2,167,099	固 定 負 債	1,018,067
有 形 固 定 資 産	735,852	長 期 借 入 金	980,000
建 物	665,294	長 期 未 払 金	24,520
車 両 運 搬 具	3,859	繰 延 税 金 負 債	13,547
工 具 器 具 備 品	46,219		
土 地	20,480	負 債 合 計	6,968,923
無 形 固 定 資 産	384,021		
ソ フ ト ウ ェ ア	348,777	資 本 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	35,243	資 本 金	1,230,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,047,225	資 本 金	1,230,000
子 会 社 株 式	556,805	利 益 剰 余 金	2,533,982
投 資 有 価 証 券	279,143	利 益 準 備 金	45,210
長 期 貸 付 金	6,033	任 意 積 立 金	1,917,481
長 期 前 払 費 用	221	別 途 積 立 金	1,917,481
差 入 保 証 金	81,891	当 期 未 処 分 利 益	571,290
そ の 他	132,922	株 式 等 評 価 差 額 金	18,488
貸 倒 引 当 金	9,793		
		資 本 合 計	3,782,471
資 産 合 計	10,751,395	負 債 ・ 資 本 合 計	10,751,395

損 益 計 算 書

〔 自平成15年4月 1日
至平成16年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		16,765,770
営業費用	13,552,236	
売上原価		
販売費及び一般管理費	2,356,184	15,908,420
営業利益		857,349
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	15,334	
雑収	22,788	38,122
営業外費用		
支払利息	69,471	
コミットメントフィー	54,689	
雑損	21,404	145,565
経常利益		749,907
特別損益の部		
特別損		
固定資産除却損	28,400	
投資有価証券評価損	8,255	
出資金評価損	7,698	
会員権評価損	270	
役員退職慰労金	1,600	
役員保険精算	26,250	
移転費	37,445	109,920
税引前当期純利益		639,986
法人税、住民税及び事業税		4,457
法人税等調整額		64,237
当期純利益		571,290
前期繰越利益		-
当期末処分利益		571,290

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式 …………… 総平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 商品および仕掛品 …………… 個別法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法
- (2) 無形固定資産
 - 市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づく償却額と見込み有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法
 - 自社利用のソフトウェア
利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - 上記以外の無形固定資産
定額法
- (3) 長期前払費用
定額法

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権については財務内容評価法により計上しております。

5. リース取引の会計処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

8. 当期から貸借対照表の投資その他の資産及び損益計算書の当期純利益については改正後の商法施行規則（最終改正平成15年9月22日法務省令第68号）により記載しています。

貸借対照表注記事項

1. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 822,103 千円

3. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてソフトウェアの開発機器等があります。

4. 担保に供している資産

土 地	20,480 千円
建 物	426,700 千円

5. 子会社に対する債権、債務

短期金銭債権	421,566 千円
短期金銭債務	257,123 千円

6. 保証債務高 2,924 千円

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 18,488 千円

損益計算書注記事項

1. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売 上 高	130,985 千円
業 務 委 託 費 等	1,606,403 千円
その他営業外取引	5,427 千円

3. 1株当たり当期純利益

75 円 56 銭